企業・団体名（　有限会社　土屋設備　　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	雇用･教育･福利厚生などあらゆる雇用条件で差別をしない体制を構築している。（資格取得支援の実施）					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメントにより他の労働者に不利益を与えたり職場環境を害さない服務規律を社内規則にて定めると共に日常的にルールについて話し合っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	日報管理をしている。勤務間インターバル制度を導入するなど意識的に防止に取り組んでいる								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人労働者を雇用していないため非該当 今後採用する予定なし				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	朝礼を行い、危険性その他ヒアリングを行い社内共有している。就業規則に則り業務に必要な安全衛生教育を行っている。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	業務以外での会話の機会を設けている。普段と様子が違うように感じた際には社内で共有することを心がける。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	家庭事情に合わせた働き方（時短勤務や時差出勤等）で女性にも積極的に仕事を任せている。長野県社員の子育て応援宣言企業登録し多様な働き方が実現できる働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	業務に必要な資格･免許取得への学費支援を行っており、求人情報に掲載し採用活動も行っている。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	就業規則により基本給のうち定額賃金は本人の経験、年齢、技能等を考慮して各人別に決定している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	従業員の建設国保加入を行い１年に１回健康診断を必ず受けている。社内禁煙としている。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物収集･運搬の許可を得ている。マニフェスト制度に則り廃棄物種類･量を台帳管理している。今後も継続して廃棄物の削減に努める。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	軽井沢町環境ネットワーク会員として電気･ガス･水道･ガソリンなどの使用料をもとに二酸化炭素排出量を集計提出しており温室効果ガスの排出量を把握している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	温室効果ガスの排出量を把握し、今後も削減に取り組んでいく。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	法令等で規制されている有害化学物質を把握し、適切に管理している。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境に配慮した設備機器等の販売･設置を通じて配慮しながら意識して進めている。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	資源利用･再利用に努めているため今後も継続して努めていく。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	自社の水道使用量を把握している。今後も削減に取り組む。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ													12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】今後バイオマス事業に取り組み有用な製品やエネルギーに変換し利活用する。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	リサイクル砕石・再生アスファルト合材を使用している。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則に記載し、社内会議などで継続して社内教育を徹底している。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則に記載し、社内会議などで継続して社内教育を徹底している。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	自社HP・広告・チラシなど媒体すべてにおいて著作権・商標権を侵害しないよう取り組みつつ他者の写真等を使用しないよう継続して気を付ける。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	セキュリティー対策ソフトを導入しネットワークセキュリティー対策を強化のうえ社内のデータ等を社外に持ち出すときは車の中に置いたままにしない。シュレッダーの利用。就業規則に記載し、社内会議などで継続して社内教育を徹底している。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	鉱物を扱っていないため非該当																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引先との対話や勉強会を通じて共有し共に取り組んでいる。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	製品の設置後の試運転を実施している。製品使用方法の説明などのアフターサービスを行っている。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	メーカーと顧客からのクレーム情報を共有しサービス品質向上に努めている。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	メーカーの会議や打ち合わせの場でメーカーに積極的に提案をしている。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	省エネ商品を積極的に勧め環境に配慮した施工をしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	別荘などの老朽化、所有者の高齢化などが進んでいるためバリアフリーや寒暖差の少ない住宅への改修工事に取り組んでいる。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	従業員を消防活動に従事さている。町との災害協定を結んでいる。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	間伐材を使ったバイオマス事業に取り組む。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	従業員とのミーティングの際に経営理念及び経営目標を共有している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	法令遵守(コンプライアンス)の重要性を社内にて共有している。今後マニュアルの策定などを検討。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	当面は社長自らが担当するが、今後従業員の中から担当者を決めることを検討している。 【予定】SDGs等の活動を継続していく。スタッフの自主的な取り組みを促し会社としてバックアップしていく。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	定期的にステークホルダーと対話し、自社活動与える影響ついて具体的な内容を把握し、問題点の解決につなげる。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	様々なリスクにより工期延長される場合を想定し、工程管理を行い、リスク回避プロセスを構築している。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	CO2の削減において関わりの深い事業である間伐材を使ったバイオマス事業に取り組む。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	今後計画を整えていく。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	まだ先ではあるが、今後行う予定。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）